

2025年11月20日

衆議院議員

様

長崎県保険医協会

会長 本田孝也

(会員: 医師・歯科医師1,830人)

地域の医療機関を守るため、 診療報酬の大幅引き上げなどを求める要請書

現在、医療機関は深刻な経営困難に直面しています。医療機関の経常利益率は他業種と比較して極めて低く、この状況が続けば、倒産する医療機関がさらに増加し、地域医療の崩壊が加速することが強く懸念されます。世界的経済学者である故・宇沢弘文東京大学名誉教授が提唱されたように、医療機関は「社会的共通資本」であり、地域社会にとって必要不可欠な存在です。

医療機関がその役割を維持するためには経済的な基盤が必要ですが、長年にわたり診療報酬が低く抑えられてきた結果、現在の物価高騰や人件費上昇に見合わない水準となっています。このため、医療現場では、従業員への賃上げやスタッフの確保、さらには設備維持・改善が極めて困難な状況にあります。この実態は、日本医師会、病院6団体、全国保険医団体連合会などの調査によっても明らかになっています。

一方、「骨太の方針2025」で示された医療用医薬品(OTC類似薬)の保険給付範囲からの除外することについて、高市首相も所信表明演説で推進する意向を示されました。この措置が実施されれば、患者負担の増加、ひいては保険給付範囲のさらなる縮小という深刻な問題を引き起こします。臨床医であれば誰もが経験していることですが、市販薬(OTC)利用により重い疾患の症状が覆い隠され、早期発見が遅れる事例は少なくありません。これにより、患者・国民の健康被害のリスクが増大することは明白です。

さらに、物価高騰の影響で患者・国民の生活も深刻な圧迫を受けています。医療費の支払いをためらう方が増えるなど、命と健康を守るための医療へのアクセスそのものが脅かされています。

安全・安心な医療提供を保障することは、国の責務です。患者・国民の医療を守り、医療機関の経営基盤および医療従事者の生活を守るため、以下の事項の実現を求めます。

なお、当協会では10月下旬から「診療報酬大幅引き上げ」「OTC類似薬の保険外し反対」を求める2つの会員署名に取り組みました。その中で現場からの声が多数寄せられました。つきましては、あわせてご覧いただけましたら幸いです。

記

- 一、2026年診療報酬改定で、基本診療料を中心に大幅な引き上げを行うこと
- 一、OTC類似薬の公的保険外し・給付制限を導入しないこと。

以上